



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
 コード番号 6199 URL <http://www.seraku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 龍己
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 米谷 信吾 (TEL) 03(3227)2321
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	12,489	1.6	1,201	△12.0	1,237	△10.9	709	△22.8
2025年8月期中間期	12,295	13.6	1,365	22.0	1,388	23.4	918	19.4

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 707百万円 (△22.9%) 2025年8月期中間期 917百万円 (19.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	53.56	53.47
2025年8月期中間期	68.08	67.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	13,665	9,402	68.6
2025年8月期	13,324	8,902	66.6

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 9,372百万円 2025年8月期 8,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	13.20	13.20
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	17.40	17.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	10.6	2,850	11.7	2,880	10.8	1,870	9.4	140.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期中間期	13,709,100株	2025年8月期	13,680,900株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	449,905株	2025年8月期	417,970株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年8月期中間期	13,249,452株	2025年8月期中間期	13,499,237株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式付与 ESOP信託口」が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	11
(販売実績)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、欧米を中心とした金融引締めの影響や中国経済の成長鈍化などを背景に、海外経済の先行きに対する不透明感が継続しました。また、ウクライナ情勢や中東地域を巡る地政学的リスクの長期化に加え、為替相場や資源価格の変動等もあり、依然として不確実性の高い状況が続きました。一方、国内においては、企業収益の改善や賃上げの広がりを背景とした所得環境の改善に加え、インバウンド需要の回復や設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、日本銀行による金融政策の正常化に向けた動きが続くなど、金融環境にも変化が見られました。このような経済環境のもと、先行きについては、物価動向や海外経済の不確実性、金融政策の動向等を注視する必要がある状況となっております。

当社グループが属する情報産業分野においては、企業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に加え、生成AIをはじめとするAI技術の活用拡大を背景に、業務効率化や生産性向上、データ活用高度化に向けたIT投資が引き続き堅調に推移しました。特に、生成AIの業務利用の拡大に伴い、AI活用基盤の整備、クラウド環境の活用、データ基盤の構築、サイバーセキュリティ対策の強化など、企業のデジタル化ニーズは一層高まりました。一方で、国内のIT人材不足は依然として深刻であり、生成AI、クラウド、セキュリティなどの先端分野に対応可能な高度IT人材の育成および確保が、業界共通の課題となっております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、質の高いITエンジニアの採用および育成を積極的に推進するとともに、ビジネスパートナーとの連携強化により、柔軟かつ安定的なリソース体制を構築し、幅広いITサービスの提供に努めてまいりました。また、生成AIをはじめとする先端技術への対応力強化を目的とした教育・研修の充実を推進しており、AIソリューション企業としての地位確立に向けた体制強化に取り組んでおります。

これらの結果、当社グループの売上高は12,489,793千円(前年同期比1.6%増)、営業利益は1,201,864千円(前年同期比12.0%減)、経常利益は1,237,630千円(前年同期比10.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は709,655千円(前年同期比22.8%減)となりました。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

① デジタルインテグレーション事業

デジタルインテグレーション事業において、SI(システムインテグレーション)領域では、ITインフラソリューションとして、各種ITシステムの構築から運用・保守までを一貫して手掛けております。加えて、生成AIをはじめとするAI技術を活用し、より効率的かつ高度なサービス提供体制の構築に向けた取り組みを推進しております。

DX(デジタルトランスフォーメーション)領域では、顧客管理・営業管理システム「Salesforce」や統合人事システム「COMPANY」を中心としたクラウドソリューションの導入、運用および定着化を支援しております。また、法人向けChatGPT活用サービス「NewtonX」を通じて、導入企業におけるAIの業務活用を促進しております。さらに、IoTクラウドサポートセンターにおいては、クラウドインフラおよびIoTサービスの運用を24時間365日体制で提供しております。

当中間連結会計期間においては、ITシステムの構築・運用やクラウド基盤への移行、24時間365日対応のマネージドサービスに対する堅調なIT投資需要を背景に、取引拡大に取り組まれました。あわせて、SalesforceおよびCOMPANY領域においては、営業・業務プロセス改革や人事領域に関する案件について、コンサルティング要素を強化した提案を行い、サービスの高付加価値化に努めました。あわせてサービス単価の見直しを実施し、各顧客に対して単価引き上げの交渉を行った結果、コンサルタントの提供単価向上を実現しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は12,040,649千円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は1,234,181千円(前年同期比11.8%減)となりました。

② みどりクラウド事業

みどりクラウド事業では、ITを活用して農業・畜産・水産分野のDX化を支援する「みどりクラウド」「ファームクラウド」などのプラットフォームサービス、および一次産業をはじめとした各産業分野の個別課題を解決するソリューションサービスを展開しております。

当中間連結会計期間においては、引き続きソリューションサービスの受注拡大に注力いたしました。また、2023年3月にリリースした、青果・花き・米穀流通の現場にバーコードやクラウドシステムなどのデジタル技術を導入する「みどりクラウドらくらく出荷」の拡販等、将来の事業拡大に向けた先行投資を行っております。農産物の集出荷業務に関しては、多くの農業者や出荷団体が共通の課題を抱えており、今後は全国のJAや生産法人に向けた拡販を進めてまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は116,111千円(前年同期比14.8%減)、セグメント損失は70,022千円(前年同期はセグメント損失49,318千円)となりました。

③ 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社セラクビジネスソリューションズにおいて、3DCAD分野の技術、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術、ならびに各種建設および情報通信に関する技術を提供しております。

当中間連結会計期間においては、エンジニアの採用および育成に注力いたしました。安定した稼働率の維持や新たな技術分野における案件獲得が進んだことにより、事業は堅調に推移いたしました。引き続き、各領域および分野での案件獲得が期待されることから、教育によるエンジニアの付加価値向上や地理的展開を図りつつ、企業規模の拡大を進めてまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は407,818千円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は28,058千円（前年同期比535.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ341,340千円増加し13,665,677千円となりました。これは主に、現金及び預金が25,550千円減少したものの、建物が138,375千円、流動資産「その他」が125,643千円、保険積立金が82,950千円、ソフトウェア仮勘定が42,570千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ158,067千円減少し4,263,495千円となりました。これは主に、未払法人税等が21,891千円増加したものの、流動負債「その他」が80,380千円、未払消費税等が78,391千円、未払金が28,038千円、1年内返済予定の長期借入金が16,662千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ499,407千円増加し9,402,181千円となりました。これは主に、利益剰余金が533,264千円増加し、自己株式が50,030千円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、7,585,954千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、500,808千円（前年同期は705,366千円の収入）となりました。

主な要因は、法人税等の支払額506,932千円、未払消費税等の減少額78,391千円、未払金の減少額72,246千円、前払費用の増加額60,028千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益1,239,011千円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、300,216千円（前年同期は632,977千円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出174,535千円、保険積立金の積立による支出82,950千円、無形固定資産の取得による支出42,570千円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、226,770千円（前年同期は305,067千円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額176,312千円、自己株式の取得による支出50,963千円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、2025年10月15日の「2025年8月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,765,946	7,740,396
売掛金及び契約資産	2,835,099	2,833,697
仕掛品	38,026	25,940
原材料	57,629	49,793
その他	216,664	342,308
貸倒引当金	△2,239	△2,367
流動資産合計	10,911,126	10,989,768
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	218,201	356,576
工具、器具及び備品(純額)	45,822	42,250
土地	613,061	613,061
建設仮勘定	—	13,251
その他	2,015	9,125
有形固定資産合計	879,100	1,034,266
無形固定資産		
ソフトウェア	121	61
ソフトウェア仮勘定	—	42,570
のれん	99,103	86,241
その他	1,807	1,807
無形固定資産合計	101,032	130,680
投資その他の資産		
投資有価証券	3,496	3,496
繰延税金資産	536,015	535,765
敷金及び保証金	337,449	332,516
保険積立金	546,696	629,647
その他	13,532	13,650
貸倒引当金	△4,113	△4,113
投資その他の資産合計	1,433,077	1,510,962
固定資産合計	2,413,210	2,675,909
資産合計	13,324,336	13,665,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,631	344,090
1年内返済予定の長期借入金	27,798	11,136
未払金	1,484,676	1,456,638
未払法人税等	543,327	565,219
未払消費税等	384,360	305,969
賞与引当金	1,157,787	1,167,975
受注損失引当金	1,539	269
その他	350,961	270,580
流動負債合計	4,283,083	4,121,879
固定負債		
退職給付に係る負債	79,720	77,547
株式給付引当金	55,525	55,525
その他	3,233	8,543
固定負債合計	138,479	141,616
負債合計	4,421,562	4,263,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,433	322,962
資本剰余金	224,583	235,112
利益剰余金	8,912,336	9,445,601
自己株式	△582,678	△632,709
株主資本合計	8,866,675	9,370,966
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	4,027	2,013
その他の包括利益累計額合計	4,027	2,013
新株予約権	32,072	29,201
純資産合計	8,902,774	9,402,181
負債純資産合計	13,324,336	13,665,677

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	12,295,496	12,489,793
売上原価	9,018,243	9,203,888
売上総利益	3,277,252	3,285,905
販売費及び一般管理費	1,912,004	2,084,040
営業利益	1,365,247	1,201,864
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,890	8,874
不動産賃貸料	1,457	219
保険解約返戻金	5,216	—
補助金収入	15,127	25,324
その他	116	2,374
営業外収益合計	24,807	36,793
営業外費用		
支払利息	262	94
支払手数料	1,121	933
その他	7	—
営業外費用合計	1,391	1,027
経常利益	1,388,664	1,237,630
特別利益		
新株予約権戻入益	19	955
固定資産売却益	—	425
特別利益合計	19	1,381
特別損失		
固定資産除却損	215	—
特別損失合計	215	—
税金等調整前中間純利益	1,388,468	1,239,011
法人税、住民税及び事業税	448,565	528,217
法人税等調整額	20,916	1,139
法人税等合計	469,482	529,356
中間純利益	918,986	709,655
親会社株主に帰属する中間純利益	918,986	709,655

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	918,986	709,655
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,237	△2,013
その他の包括利益合計	△1,237	△2,013
中間包括利益	917,749	707,641
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	917,749	707,641

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,388,468	1,239,011
減価償却費	25,939	28,079
のれん償却額	12,861	12,861
新株予約権戻入益	△19	△955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,310	127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76,648	10,187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,187	△5,074
受取利息及び受取配当金	△2,890	△8,874
補助金収入	△15,127	△25,324
支払利息	262	94
支払手数料	—	933
固定資産除却損	215	—
固定資産売却益	—	△425
売上債権の増減額(△は増加)	△179,428	1,401
棚卸資産の増減額(△は増加)	193,993	19,921
前払費用の増減額(△は増加)	△93,631	△60,028
仕入債務の増減額(△は減少)	12,578	11,459
未払金の増減額(△は減少)	△81,176	△72,246
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,506	△78,391
その他	△49,962	△97,973
小計	1,100,051	974,784
利息及び配当金の受取額	2,448	7,717
利息の支払額	△187	△85
補助金の受取額	15,127	25,324
法人税等の支払額	△412,072	△506,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,366	500,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△603	△626
有形固定資産の取得による支出	△541,787	△174,535
無形固定資産の取得による支出	—	△42,570
保険積立金の積立による支出	△80,162	△82,950
敷金及び保証金の差入による支出	△11,192	△1,210
敷金及び保証金の回収による収入	768	896
有形固定資産の売却による収入	—	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,977	△300,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,442	△16,662
自己株式の取得による支出	△88,474	△50,963
リース債務の返済による支出	△353	△1,208
配当金の支払額	△175,631	△176,312
新株予約権の行使による株式の発行による収入	599	19,142
その他	△766	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,067	△226,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,678	△26,177
現金及び現金同等物の期首残高	6,844,087	7,612,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,611,409	7,585,954

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
役員報酬	63,729千円	58,289千円
給料手当	739,384千円	841,797千円
賞与	4,959千円	721千円
賞与引当金繰入額	134,255千円	159,721千円
役員退職慰労引当金繰入額	△18,800千円	－千円
法定福利費	136,363千円	154,654千円
減価償却費	17,787千円	20,095千円
採用費	158,063千円	158,832千円
貸倒引当金繰入額	4,310千円	127千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	6,664,615千円	7,740,396千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△53,206千円	△154,441千円
現金及び現金同等物	6,611,409千円	7,585,954千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	デジタルインテグレーション	みどりクラウド	機械設計エンジニアリング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,843,706	136,351	315,439	12,295,496	12,295,496	－	12,295,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	59,071	59,071	59,071	△59,071	－
計	11,843,706	136,351	374,510	12,354,567	12,354,567	△59,071	12,295,496
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,399,812	△49,318	4,415	1,354,909	1,354,909	10,338	1,365,247

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△59,071千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額10,338千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関わる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	デジタルインテグレーション	みどりクラウド	機械設計エンジニアリング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,040,191	116,111	333,490	12,489,793	12,489,793	—	12,489,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	457	—	74,327	74,784	74,784	△74,784	—
計	12,040,649	116,111	407,818	12,564,578	12,564,578	△74,784	12,489,793
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,234,181	△70,022	28,058	1,192,216	1,192,216	9,648	1,201,864

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△74,784千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額9,648千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関わる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報
(販売実績)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年同期 増減率(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
システムインテグレーション	8,075,805	65.7	8,321,973	66.6	3.0
デジタルトランスフォーメーション	3,767,900	30.6	3,718,218	29.8	△ 1.3
みどりクラウド	136,351	1.1	116,111	0.9	△ 14.8
機械設計エンジニアリング	315,439	2.6	333,490	2.7	5.7
計	12,295,496	100.0	12,489,793	100.0	1.6